

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年1月1日
(第54期) 至 平成28年12月31日

株式会社建設技術研究所

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

(E04903)

第54期（自平成28年 1 月 1 日 至平成28年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27条の30の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社建設技術研究所

目 次

頁

第54期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	16
4 【株価の推移】	16
5 【役員の状況】	17
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月27日
【事業年度】	第54期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【電話番号】	03(3668)0451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 寺井 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【電話番号】	03(3668)0451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 寺井 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社建設技術研究所 中部支社 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	32,515	36,435	39,524	40,220	42,033
経常利益 (百万円)	1,076	1,638	2,525	2,734	2,433
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	550	982	1,490	1,633	1,447
包括利益 (百万円)	701	1,270	1,584	1,891	1,259
純資産額 (百万円)	20,350	21,392	21,870	23,816	24,793
総資産額 (百万円)	32,319	37,132	41,011	43,937	42,644
1株当たり純資産額 (円)	1,429.83	1,504.86	1,539.79	1,675.40	1,746.31
1株当たり当期純利益 (円)	38.91	69.46	105.38	115.51	102.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.6	57.3	53.1	53.9	57.9
自己資本利益率 (%)	2.8	4.7	6.9	7.2	6.0
株価収益率 (倍)	15.50	15.22	14.62	10.75	10.18
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	921	3,012	3,591	1,613	△201
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△167	△962	568	△1,766	△163
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△476	89	△108	△196	△683
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,448	8,592	12,659	12,310	11,244
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,588 (510)	1,633 (492)	1,652 (496)	1,855 (499)	1,886 (504)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	27,040	30,059	33,211	33,734	34,256
経常利益 (百万円)	878	1,619	2,275	2,513	2,465
当期純利益 (百万円)	463	969	1,366	1,520	1,545
資本金 (百万円)	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025
発行済株式総数 (株)	14,159,086	14,159,086	14,159,086	14,159,086	14,159,086
純資産額 (百万円)	19,792	20,840	22,040	23,608	24,923
総資産額 (百万円)	28,228	32,553	36,282	38,498	38,762
1株当たり純資産額 (円)	1,399.57	1,473.74	1,558.60	1,669.52	1,762.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (—)	18.00 (—)	18.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	32.81	68.59	96.66	107.54	109.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.1	64.0	60.7	61.3	64.3
自己資本利益率 (%)	2.4	4.7	6.4	6.4	6.4
株価収益率 (倍)	18.38	15.41	15.94	11.55	9.54
配当性向 (%)	48.8	26.2	18.6	18.6	18.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,270 (475)	1,295 (441)	1,315 (443)	1,399 (441)	1,450 (449)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

3 平成25年12月期の1株当たり配当額18円には、株式会社設立50周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	建設コンサルタント業を営むことを目的に東京都中央区銀座西(現 銀座三丁目)に建設技研株式会社を設立
〃	設立と同時に本社および大阪市南区(現 中央区)の大阪支社(現 大阪本社)で開業
昭和39年2月	商号を株式会社建設技術研究所に変更
昭和39年12月	建設省に建設コンサルタント登録(第39-133号)
昭和42年6月	福岡県福岡市に福岡出張所(現 九州支社)を開設
昭和44年4月	本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
昭和48年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転
昭和50年1月	本社に海外プロジェクトの受注拡大を図るため海外業務室(現 株式会社建設技研インターナショナル)を開設
昭和51年4月	宮城県仙台市に仙台出張所(現 東北支社)を開設
昭和51年9月	名古屋市中村区に名古屋出張所(現 中部支社)を開設
昭和52年4月	広島県広島市に広島出張所(現 中国支社)を開設
昭和55年7月	沖縄県浦添市に沖縄出張所(現 沖縄支社)を開設
昭和58年4月	新潟県新潟市に新潟出張所(現 北陸支社)、香川県高松市に高松出張所(現 四国支社)を開設
昭和58年12月	施工管理業務などを専業させる目的でシーティーアイ調査設計株式会社(現 株式会社CTIAウラ)を設立
昭和63年6月	札幌市中央区に札幌出張所(現 北海道支社)を開設
平成元年7月	ダム、河川および砂防に関する水理模型実験を担当するフロント事業部を開設
平成3年4月	業容拡大に備えるため東京都中央区日本橋本町に東京支社(現 東京本社)を開設
平成6年4月	本社に建設工事の企画、設計から施工業者選定、施工管理までを代行する「コンストラクション・マネジメント(CM)事業」に参入するためCM本部を開設
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年8月	フロント事業部を改組し、茨城県つくば市に研究センターつくばを開設
平成8年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年3月	海外部門の分離独立を目的として株式会社建設技研インターナショナルを設立
平成11年4月	株式会社建設技研インターナショナルに海外部門の営業を譲渡
平成11年6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成11年12月	マネジメント事業などを専業させる目的で株式会社マネジメントテクノを設立
平成12年4月	マネジメント事業を担当するマネジメント事業部を開設
平成15年4月	研修、セミナー運営事業などを専業させる目的で株式会社CTIAアカデミー(現 株式会社CTIフロンティア)を設立
平成17年5月	創業60周年を期に、本社を東京都中央区日本橋浜町に移転
平成18年6月	財団法人福岡土地地区画整理協会の事業の一部を譲り受け、当社100%子会社の福岡土地地区画整理株式会社(現 日本都市技術株式会社)が営業を開始
平成20年1月	長江科学院と共同で環境分野のコンサルティングを行う目的で武漢長建創維環境科技有限公司を設立
平成22年10月	住鉱コンサルタント株式会社(現 住鉱資源開発株式会社)の建設コンサルタント事業を当社100%子会社の株式会社地圏総合コンサルタントが承継し、営業を開始
平成26年3月	DUWUN社と合併で建設コンサルタンティングを行う目的で株式会社CTIミャンマーを設立
平成27年6月	ユニチカ株式会社から株式を譲り受け、当社100%子会社の株式会社環境総合リサーチが営業を開始
平成27年11月	新設分割により株式を譲り受け、当社100%子会社として株式会社日総建が営業を開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当連結会計年度において連結子会社は4社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

① 国内事業

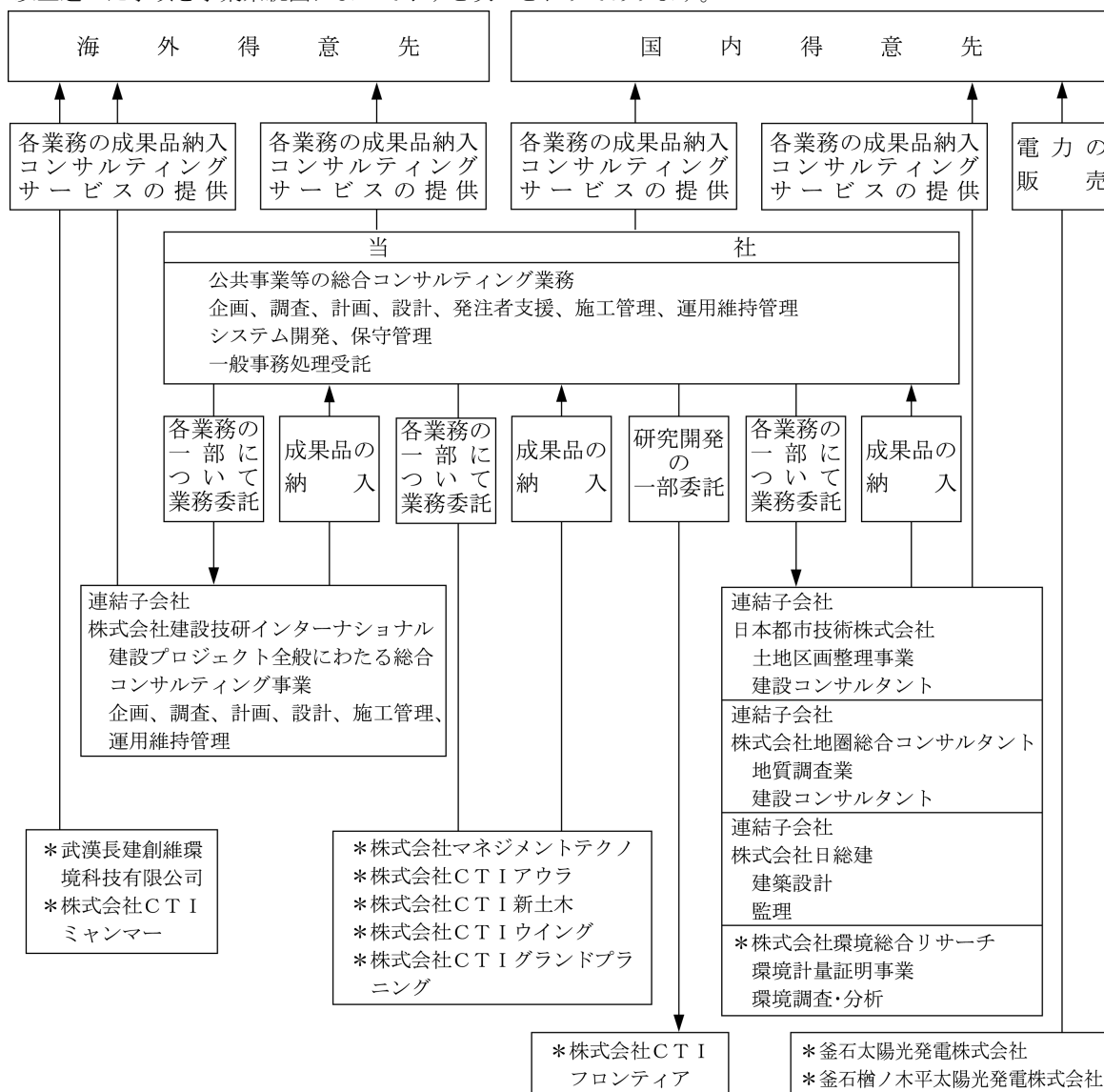
主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務および付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託ならびに土地区画整理業務であり、当社はこれら全般を担当しております。また、子会社日本都市技術株式会社は、主に土地区画整理および都市再開発業務を、子会社株式会社地圏総合コンサルタントは、主に地質および砂防関連業務を、子会社株式会社日総建は、建築設計・監理業務について担当しております。

② 海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

なお、中国における水環境分野へのコンサルティング業務につきましては、子会社武漢長建創維環境科技有限公司が担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注） *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社建設技研 インターナショナル	東京都江東区	100	海外における建設コンサルタント	70.0	当社とともに海外における建設コンサルタント業務を受注している。 取締役の兼務あり。
連結子会社 日本都市技術株式会社	東京都中央区	100	建設コンサルタント、 土地区画整理	100.0	当社から建設コンサルタント業務を受注しているほか、土地区画整理業務を直接受注している。
連結子会社 株式会社地圏総合 コンサルタント	東京都荒川区	100	建設コンサルタント、 地質調査	100.0	当社から建設コンサルタント業務を受注しているほか、地質調査業務を直接受注している。
連結子会社 株式会社日総建	東京都渋谷区	100	建築・設計	100.0	建築設計、監理業務を直接受注している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	1,886(504)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,450(449)	42.70	13.28	8,482,395

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合が以下のとおり組織されております。

- ① 組合名 建設技研労働組合
- ② 所属上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会
- ③ 組合員数 870人(平成28年12月31日現在)
- ④ その他 特記すべき事項はなく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や海外経済の回復を背景に、景気は横ばい圏から脱し緩やかな回復基調に転じました。

一方、英国のEU離脱決定にともなう金融市場の混乱、米国大統領選の結果を受けた先行き不透明感など、世界経済としての景気の下振れリスクは残されています。

当社グループを取り巻く経営環境は、前年度と同規模の公共事業関係費の維持と前倒し執行、公共投資中心の第2次補正予算の成立などにより、継続して回復基調にあります。

このような状況下にあつて、当社は、東日本大震災や平成28年熊本地震からの復興事業に総力を挙げて取り組むとともに、技術競争力と価格競争力の強化と人材を中心とした経営資源の充実を図ることにより、防災・減災事業、社会資本の維持管理や更新に関する事業等を中心に計画を上回る受注を達成するとともに、売上げと利益を着実に計上しました。

また、当社の連結子会社の業績は、日本都市技術株式会社および株式会社地圏総合コンサルタントで堅調に推移したものの、株式会社建設技研インターナショナルで計上した為替差損や経営再建途上にある株式会社日総建の影響等で、連結子会社全体としては計画を下まわる状況となりました。しかしながら、グループ統括機能の強化、グループ企業の経営支援、グループ連携による新事業領域の開拓など、グループ総合力の強化を着実に実施しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は42,481百万円と前年同期比5.3%増となりました。完成業務収入は42,033百万円と前年同期比4.5%増となり、経常利益は2,433百万円と前年同期比11.0%減、親会社株主に帰属する当期純利益は1,447百万円と前年同期比11.4%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,066百万円減少し、11,244百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は201百万円（前連結会計年度比―）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,382百万円、売上債権の増加額759百万円、未成業務受入金の減少額1,478百万円、法人税等の支払額838百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は163百万円（前連結会計年度比90.7%減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出449百万円、投資有価証券の取得による支出500百万円、長期性預金の払戻による収入800百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は683百万円（前連結会計年度比247.2%増）となりました。これは主に配当金による支出282百万円、短期借入金の減少による支出300百万円、リース債務の返済による支出80百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、単一のセグメントで表示しております。

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	42,033	4.5
合計	42,033	4.5

(注) 金額は、販売価額によっております。

(2) 受注状況

区分	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	42,481	5.3	44,250	3.5
合計	42,481	5.3	44,250	3.5

(注) 金額は、販売価額によっております。

(3) 販売実績

1) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	42,033	4.5
合計	42,033	4.5

(注) 金額は、販売価額によっております。

2) 主要顧客別販売実績

当連結会計年度のうち、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先は次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国	19,215	47.8	18,485	44.0

3 【対処すべき課題】

平成28年度補正予算において、災害復旧・防災・減災事業や復興の加速化に係る予算措置が講じられたことに加え、平成29年度の本予算は、平成28年度予算と同程度の規模が予想されます。加えて、国土強靱化や維持管理といったインフラ整備に関する多くの課題があり、これまでもまして建設コンサルタントの役割が重要となってまいります。

こうした事業環境を踏まえて、当社グループは将来への投資を継続しながら、蓄えつつある力を十分に発揮して競争力を向上させ、働き方の改革と事業拡大を同時達成するべく、以下の行動方針のもと企業活動を推進してまいります。

- ① グループパワーの向上
- ② 働き方の改革
- ③ 開発や生産への投資の充実
- ④ 営業の強化
- ⑤ 品質および効率の向上対策の強化

役員ならびに社員一同、国民の安心・安全を担う建設コンサルタントの社会的使命を果たすため、最大限の努力を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の受注は、公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国内および海外において事業を展開しており、これに必要な研究開発を進めております。

具体的な投資は、新分野の開拓および新事業の開発（戦略的研究、国際研究、事業開発研究、新事業開発研究）、国土文化研究、技術開発および人材開発に分かれております。

当連結会計年度において、総額923百万円を投入し、主に以下のテーマについて研究を進めております。

- ① 戦略的研究（C I M推進、インフラメンテナンス事業推進）
- ② 国際研究（国際ビジネス推進、海外人材育成研修）
- ③ 事業開発研究（気象情報等提供サービス、物流事業展開、スマートコミュニティ事業展開、農地土壌分析事業展開等）
- ④ 新分野開発研究（水循環・地下水分野事業展開、上水道分野事業展開、港湾および漁港事業展開、都市再構築事業展開、都市土木事業展開、鉄道事業開発、農業・農村グリーンインフラ事業展開、CM・PM事業展開）
- ⑤ 国土文化研究（気象変動適応策、人口減少社会、水力発電価値評価、経済社会変動影響研究、多様性モビリティの研究、子どもを育む環境、景観デザイン等、川からの地域再生、文化財防災支援等）
- ⑥ 技術開発研究（C T I 水循環モデル、ダム再開発技術、新たな治水計画、橋梁更新設計、損保データシステム、インフラ公会計、洋上風力事業化、河川環境目標、希少生物保全技術、地盤震度予測システム、無線LAN雨量観測測器、地下浸水防止システム、樹木・植生管理技術、橋梁点検ロボット、PCB橋梁再塗装研究、地域分析方法開発等）
- ⑦ 人材開発（社内外の研修、社会人大学院派遣、海外研修派遣等）

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は42,644百万円と前年同期比2.9%減となりました。これは主に、手元資金の減少によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における総負債は17,851百万円と前年同期比11.3%減となりました。これは主に、未成業務受入金の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は24,793百万円と前年同期比4.1%増となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益によるものであります。

（2）経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの受注高は42,481百万円と前年同期比5.3%の増加となりました。完成業務収入は42,033百万円と前年同期比4.5%増、経常利益は2,433百万円と前年同期比11.0%減、親会社株主に帰属する当期純利益は1,447百万円と前年同期比11.4%減となりました。

（3）キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,066百万円減少し、11,244百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は201百万円（前連結会計年度比―）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,382百万円、売上債権の増加額759百万円、未成業務受入金の減少額1,478百万円、法人税等の支払額838百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は163百万円（前連結会計年度比90.7%減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出449百万円、投資有価証券の取得による支出500百万円、長期性預金の払戻による収入800百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は683百万円（前連結会計年度比247.2%増）となりました。これは主に配当金による支出282百万円、短期借入金の減少による支出300百万円、リース債務の返済による支出80百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に事業所の執務環境整備のための改修工事等に219百万円の設備投資を実施致しました。
なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備投資、設備の売却および撤去などはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	統括業務施設	9	—	—	0	28	39	116 (5)
東京本社 (東京都中央区)	事務所	65	—	—	10	55	132	408 (116)
東京本社 さいたまオフィス (さいたま市浦和区)	事務所	673	0	772 (1,978)	6	9	1,461	135 (77)
研究センターつくば (茨城県つくば市)	事務所および 実験施設	246	8	1,937 (50,605)	1	5	2,199	43 (13)
与野寮 (さいたま市中央区)	厚生施設	186	—	820 (1,565)	—	0	1,006	— (—)
九州支社 (福岡市中央区)	事務所	301	1	1,025 (1,136)	6	13	1,348	145 (14)

(注) 1 研究センターつくばの土地面積には、連結会社以外から賃借している土地14,895㎡が含まれております。

2 臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年2月19日(注)	1,287,189	14,159,086	—	3,025	—	4,122

(注) 株式分割(1:1.1)による増加

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	30	26	84	71	7	3, 166	3, 384	—
所有株式数（単元）	—	34, 757	2, 468	14, 422	18, 540	229	70, 896	141, 312	27, 886
所有株式数の割合（％）	—	24. 6	1. 7	10. 2	13. 1	0. 2	50. 2	100. 0	—

- (注) 1 自己株式18,456株は、「個人その他」に184単元および「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ41単元および72株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
建設技術研究所従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町3丁目21-1	1,375	9.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	371	2.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	354	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	346	2.4
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	345	2.4
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	300	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 日本生命保険相互会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	288	2.0
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	269	1.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	188	1.3
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	174	1.2
計	—	4,014	28.4

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち344千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち288千株は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,112,800	141,128	—
単元未満株式	普通株式 27,886	—	—
発行済株式総数	14,159,086	—	—
総株主の議決権	—	141,128	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3-21-1	18,400	—	18,400	0.1
計	—	18,400	—	18,400	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	180	191,431
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含んでおりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	18,456	—	18,456	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含んでおりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては株主総会で決議することとしております。また、当社定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨の規定はありますが、年1回の配当を基本としております。

配当の決定にあたっては、利益還元の充実とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして、安定した経営に不可欠な適正な内部留保の確保が必要と考えております。内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務や環境、都市、新エネルギーなどの新技術分野への先行投資および事業拡大のために必要な資金に充当してまいり所存です。

今後も安定配当を基本としつつ、中長期的には配当性向30%を目安とした利益の還元を目指します。

(注) 平成28年12月31日を基準日とする配当につきましては、平成29年3月24日開催の第54回定時株主総会において、1株当たり20円（配当総額282百万円）とすることを決議しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	644	1,080	1,942	1,576	1,240
最低(円)	445	564	958	1,055	753

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	950	929	941	1,079	1,030	1,094
最低(円)	771	834	829	891	900	966

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性1名 （役員のうち女性の比率6.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村 田 和 夫	昭和26年9月26日	昭和53年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年3月 平成23年4月 平成25年3月	当社入社 当社東京支社河川本部技術第五部長 当社東京支社河川本部長 当社東京本社次長 当社取締役、技術管理本部長 当社経営企画部長兼管理本部副本部長 当社常務取締役、管理本部長 当社九州支社長兼沖縄支社長 当社取締役、常務執行役員 当社専務執行役員 当社東京本社社長 当社代表取締役社長(現任)	注1	52
代表取締役 副社長執行役員	技術本部長	棚 橋 通 雄	昭和27年7月27日	平成24年10月 平成24年11月 平成25年3月 平成25年4月 平成26年3月 平成28年3月	財団法人ダム水源地環境整備センター常勤理事退任 当社入社、理事 当社取締役、常務執行役員 当社技術本部長(現任) 当社専務執行役員 当社代表取締役、副社長執行役員(現任)	注1	8
代表取締役 副社長執行役員	企画本部長 兼東京本社社長	齋 朝 夫	昭和30年1月17日	昭和54年4月 平成9年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成25年4月 平成28年3月 平成29年3月	当社入社 当社東京支社名古屋支店技術部長 当社東京本社次長 当社取締役 当社東京本社副本社長 当社経営企画部長 当社中部支社長 当社執行役員 当社取締役、常務執行役員、大阪本社社長 当社専務執行役員 当社東京本社社長(現任) 当社副社長執行役員(現任) 当社代表取締役、企画本部長(現任)	注1	30
取締役 専務執行役員	営業本部長	友 永 則 雄	昭和28年9月15日	昭和54年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成25年4月 平成28年3月	当社入社 当社東京支社道路本部技術第四部長 当社東京本社次長 当社取締役、東京本社副本社長 当社執行役員 当社取締役(現任)、中部支社長 当社常務執行役員 当社営業本部長(現任) 当社専務執行役員(現任)	注1	37
取締役 専務執行役員	大阪本社社長	栗 田 秀 明	昭和29年1月1日	昭和55年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成25年4月 平成28年3月	当社入社 当社大阪支社広島支店技術部長 当社大阪支社次長 当社大阪本社副本社長 当社取締役 当社管理本部長 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 当社大阪本社社長(現任) 当社専務執行役員(現任)	注1	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	管理本部長	寺 井 和 弘	昭和31年 2 月28日	昭和56年 4 月 平成11年 4 月 平成15年 4 月 平成19年 4 月 平成24年 3 月 平成24年 4 月 平成25年 3 月 平成25年 4 月 平成28年 3 月	当社入社 当社大阪支社環境本部環境対策部長 当社マネジメント事業部長 当社東京本社次長 当社執行役員 当社東京本社副本社長 当社取締役(現任) 当社管理本部長(現任) 当社常務執行役員(現任)	注 1	18
取締役 常務執行役員	九州支社長 兼沖縄支社長	中 村 哲 己	昭和32年 3 月 4 日	昭和54年 4 月 平成14年 4 月 平成18年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 3 月 平成23年 4 月 平成25年 3 月 平成27年 3 月 平成28年 3 月	当社入社 当社東京本社河川部長 当社東京本社次長 当社東京本社副本社長 当社執行役員 当社東北支社長 当社取締役(現任) 当社九州支社長兼沖縄支社長 (現任) 当社常務執行役員(現任)	注 1	20
取締役 常務執行役員	中部支社長	中 平 明 憲	昭和28年 4 月14日	平成 6 年 3 月 平成 6 年 4 月 平成11年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 3 月 平成24年 4 月 平成27年 3 月 平成29年 3 月	株式会社中堀ソイルコーナー退職 当社入社 当社大阪本社道路本部技術第四部長 当社大阪本社副本社長 当社執行役員 福岡都市技術株式会社代表取締役社長 当社取締役、中部支社長(現任) 当社常務執行役員(現任)	注 1	18
取締役 常務執行役員	管理本部 副本部長	渡 邊 宏 一	昭和29年10月20日	平成 2 年 3 月 平成 2 年 4 月 平成18年 4 月 平成21年 4 月 平成24年 3 月 平成28年 3 月 平成29年 3 月	錦商事株式会社退職 当社入社 当社管理本部経理部長 当社管理本部副本部長、管理本部総務部長(現任) 当社執行役員 当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	注 2	18
取締役		池 淵 周 一	昭和18年 7 月 5 日	昭和54年 2 月 平成 8 年 4 月 平成11年 5 月 平成16年10月 平成19年 4 月 平成25年 4 月 平成29年 3 月	京都大学防災研究所教授 京都大学防災研究所付属水資源研究センター長 京都大学防災研究所長 株式会社気象工学研究所取締役研究所長(現任) 京都大学名誉教授、財団法人河川環境管理財団研究顧問 公益財団法人河川財団研究フェロー(現任) 当社取締役(現任)	注 2	—
取締役		小 棹 ふみ子	昭和29年 4 月17日	昭和48年 4 月 平成 9 年 7 月 平成23年 7 月 平成26年 7 月 平成27年 8 月 平成28年 6 月 平成29年 3 月	国税庁採用 税務大学校東京研修所教育官 関東信越国税局行田税務署長 日本橋税務署長 税理士登録(現任) 飛島建設株式会社社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	注 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		尾 園 修治郎	昭和33年 1 月 26 日	昭和57年 4 月 平成15年 4 月 平成18年 4 月 平成25年 4 月 平成27年 4 月 平成29年 3 月	当社入社 当社事業推進本部地質センター長 当社東京本社地圏環境部長 当社東京本社上席技師長 当社監査室長兼コンプライアンス室長 当社常勤監査役（現任）	注 3	5
監査役		唐 裕 一	昭和30年 3 月 2 日	昭和52年 4 月 平成12年 4 月 平成20年 4 月 平成23年 4 月 平成27年 3 月 平成29年 3 月	当社入社 当社中部支社技術第一部長 当社技術本部業務管理部長 当社管理本部人材開発室長 当社常勤監査役 当社監査役（現任）	注 4	14
監査役		堀 内 国 宏	昭和18年 4 月 24 日	昭和43年 4 月 平成 4 年 4 月 平成 8 年 4 月 平成 9 年 6 月 平成11年 4 月 平成12年 3 月 平成22年 4 月	検事任官 東京高等検察庁検事 最高検察庁検事 弁護士登録（現任） 東海大学法学部教授 当社監査役（現任） 流通経済大学法学部教授	注 4	—
監査役		田 中 康 郎	昭和21年 2 月 9 日	昭和46年 4 月 昭和56年 4 月 昭和60年 4 月 平成 6 年 4 月 平成15年 2 月 平成17年 2 月 平成21年 3 月 平成23年 2 月 平成23年 4 月 平成27年 3 月	判事補任官 東京地方裁判所判事 国連アジア極東犯罪防止研修所研修部長 東京地方裁判所部総括判事 盛岡地方・家庭裁判所長 東京高等裁判所部総括判事 札幌高等裁判所長官 弁護士登録（現任） 明治大学法科大学院教授（現任） 当社監査役（現任）	注 4	—
計							250

- (注) 1 平成28年 3 月 24 日から平成29年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 2 平成29年 3 月 24 日から平成29年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 3 平成29年 3 月 24 日から平成32年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 4 平成27年 3 月 26 日から平成30年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 5 取締役 池淵周一および小棹ふみ子は、社外取締役であります。
- 6 監査役 堀内国宏および田中康郎は、社外監査役であります。
- 7 監査役 尾園修治郎の所有株式数は、従業員持株会における持分であります。
- 8 法令に定める監査役の員数の要件を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
由 布 節 子	昭和27年 3 月 28 日	昭和56年 4 月 平成14年 1 月 平成22年 4 月	弁護士登録（現任） 渥美・臼井法律事務所（現 渥美坂井法律事務所・外国法事業共同事業）シニアパートナー（現任） 慶応義塾大学法科大学院非常勤講師	注 1	—

- (注) 1 平成27年 3 月 26 日から平成30年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 2 補欠監査役 由布節子は、社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の基本方針に示すとおり、建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャの整備の一翼を担っております。当社は、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。このため、当社は経営の透明性と内部統制の実効性を高めることが必要であると考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

取締役会は、原則として月1回開催され、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。また、社内外の課題について長時間にわたり活発な議論が行われております。

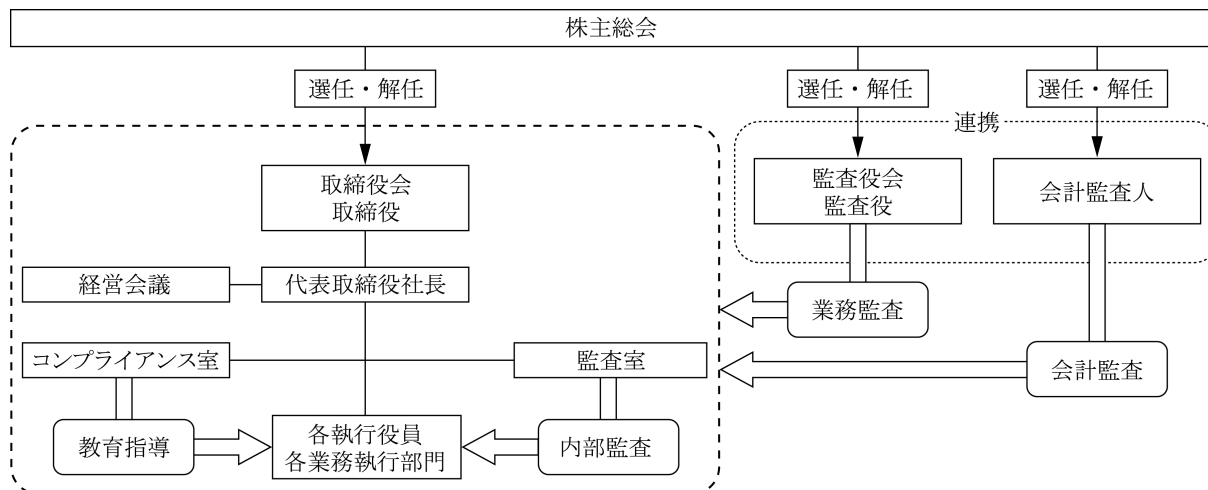
当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会の他、社内の重要な会議に出席するなど独立した立場から業務執行を監査しております。なお、監査役4名のうち、社外監査役として弁護士を2名選任しております。

また、社長の諮問機関として設置された経営会議は、本社の本部長、事業所の代表等で構成されており、原則として月1回開催されています。経営会議では、社長の業務執行につき必要な事項について協議または答申しております。

なお、当社では、平成22年3月に執行役員制度を導入し、監督と執行の機能を明確化するとともに意思決定の迅速化を図る体制を構築しております。

当社の体制は、社外監査役を含めた監査役による業務執行に対する監査体制、社外取締役の経営参画によるコーポレート・ガバナンスの強化および執行役員制度導入による取締役会の監督機能の明確化により、業務執行の監督・監視機能を十分に果たすことができると考えております。

なお、当社の機関の概要は、以下のとおりであります。



また、当社は、子会社取締役に対し、子会社管理規程の定めに従い、経営の重要事項を親会社に報告するとともに、必要に応じて親会社の事前承認を得させる等企業グループに関する経営理念や経営戦略などの基本方針に基づき、企業グループに対する管理体制を構築しています。

②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、品質に関する事項は技術本部、それ以外の事項は管理本部で対応しております。

③社外取締役および社外監査役との関係

当社は、これまで社外取締役を選任できておりませんでした。平成29年3月24日開催の第54回定時株主総会において、社外取締役2名を選任いたしました。

当社と社外取締役2名との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役として学識経験者1名および税理士1名を選任しております。これは、学識経験者の土木分野における豊富な経験と幅広い見識および税理士の高い専門性と職業倫理を活用しようとするものであります。

当社と社外監査役2名との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役として弁護士2名を選任しております。これは、弁護士の高い専門性と職業倫理を活用しようとするものであり、意思決定の早い段階において積極的にアドバイスを受け、監査役制度をより実効あるものとしております。加えて、社外監査役として独立した立場と客観的視点から当社の経営を監視し、取締役会の内外において的確な助言、提言を行い、適正に職責を全うしていることなどから、独立性を堅持していると判断しております。また、社外監査役のうち1名と顧問弁護士契約を締結しております。

監査役4名のうち社外監査役は2名と監査役の員数の2分の1にあたり、当社の経営を監視する上で適正な員数と考えております。

当社は、社外取締役の経営参画によりコーポレート・ガバナンスを強化するとともに、執行役員制度導入により取締役会の意思決定機能および業務執行を監督する機能を強化しております。加えて、監査役4名のうち2名を社外監査役として、外部からの客観的、中立的な経営監視機能を強化しております。さらに、社外監査役は、2名ともほぼすべての監査役会に出席し、コーポレート・ガバナンスにおいて重要な外部からの客観的、中立的な経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制を採用しております。

社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考としており、田中康郎を独立役員として同取引所に届け出ております。

④内部統制システムの整備の状況

社長直属のコンプライアンス室および監査室を設置し、内部統制の強化により法令遵守の体制を構築しております。なお、社外監査役の弁護士1名に社外の相談窓口を依頼しており、内部通報体制の充実を図っております。また、内部統制部門である監査室およびコンプライアンス室は社外監査役も出席する監査役会と定期的に協議を行い、連携を図っております。

さらに、監査役会は、会計監査人とも、定期的に協議を行い、連携を図っており、業務監査と会計監査の相互強化を図っております。

加えて、当社は、会計監査人からも適宜アドバイスを受け、問題の発生を未然に防止しております。

⑤内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室が担当しており、監査室の要請に基づく補助者を加えて実施しております。その人員は、監査室2名、補助者3名であります。具体的には、年間計画に基づき全部門にわたり実査を中心に業務全般の監査を実施しております。

監査役監査は、監査役会の指示に基づく補助者を加えて実施しております。また、社外監査役を含む監査役は意思決定の早い段階から積極的に関与しており、監査役制度をより実効あるものとしております。加えて、社外監査役も出席する監査役会と会計監査人は適宜協議を行うなど連携しており、業務監査と会計監査の相互強化を図っております。内部統制についても、取締役会の他、社内の重要な会議に参加し報告を受けるとともに、必要に応じて説明を求め、業務の適正の確保に努めております。

会計監査は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当連結会計年度において監査業務を行った公認会計士は北方宏樹および滝沢勝己であり、両名とも平成25年3月より担当しております。監査に係る補助者は、公認会計士7名を含む16名であります。

⑥役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	295	262	32	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	—	—	2
社外役員	13	13	—	—	2

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる 役員の員数(名)	内容
21	3	使用人を兼務しているため。

ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

特に決定しておりません。

⑦株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 35銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,659百万円

ロ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライト工業株式会社	265,100	313	安定株主を確保するため
応用地質株式会社	98,500	134	安定株主を確保するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	109	安定的な取引関係を維持継続するため
ショーボンドホールディングス株式会社	23,500	103	安定株主を確保するため
株式会社オオバ	186,000	85	安定株主を確保するため
株式会社N J S	50,000	74	安定株主を確保するため
株式会社T & Dホールディングス	38,400	61	安定的な取引関係を維持継続するため
E・Jホールディングス株式会社	60,340	58	安定株主を確保するため
いであ株式会社	54,800	53	安定株主を確保するため
株式会社ウエスコホールディングス	180,000	50	安定株主を確保するため
株式会社長大	105,000	49	安定株主を確保するため
宇部興産株式会社	190,400	48	安定株主を確保するため
アジア航測株式会社	102,000	45	安定株主を確保するため
川田テクノロジー株式会社	12,000	45	安定株主を確保するため
株式会社ACKグループ	57,200	44	安定株主を確保するため
前澤化成工業株式会社	36,000	41	安定株主を確保するため
大日本コンサルタント株式会社	100,000	40	安定株主を確保するため
株式会社千葉銀行	30,000	25	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社SYSKEN	74,000	22	安定株主を確保するため
川崎地質株式会社	47,000	22	安定株主を確保するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	81,000	19	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社福山コンサルタント	34,100	17	安定株主を確保するため
株式会社桑山	26,400	17	安定株主を確保するため
アリアケジャパン株式会社	1,829	12	安定株主を確保するため
株式会社内田洋行	16,000	7	安定株主を確保するため
第一生命保険株式会社	2,600	5	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社イチネンホールディングス	1,844	2	安定株主を確保するため
日本工営株式会社	1,155	0	安定株主を確保するため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライト工業株式会社	265, 100	318	事業領域拡大のため
応用地質株式会社	98, 500	138	良好な関係維持のため
ショーボンドホールディングス株式会社	23, 500	114	事業領域拡大のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145, 000	104	安定的な取引関係を維持継続するため
川田テクノロジー株式会社	12, 000	95	事業領域拡大のため
株式会社オオバ	186, 000	85	良好な関係維持のため
株式会社N J S	50, 000	69	良好な関係維持のため
株式会社T & Dホールディングス	38, 400	59	安定的な取引関係を維持継続するため
E・Jホールディングス株式会社	60, 340	57	良好な関係維持のため
株式会社ウエスコホールディングス	180, 000	54	良好な関係維持のため
株式会社ACKグループ	57, 200	53	良好な関係維持のため
株式会社長大	105, 000	53	良好な関係維持のため
いであ株式会社	54, 800	49	良好な関係維持のため
アジア航測株式会社	102, 000	49	良好な関係維持のため
宇部興産株式会社	190, 400	46	事業領域拡大のため
大日本コンサルタント株式会社	100, 000	44	良好な関係維持のため
前澤化成工業株式会社	36, 000	43	事業領域拡大のため
株式会社SYSKEN	74, 000	22	事業領域拡大のため
川崎地質株式会社	47, 000	22	良好な関係維持のため
株式会社千葉銀行	30, 000	21	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社福山コンサルタント	34, 100	19	良好な関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	81, 000	16	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社桑山	26, 400	15	事業の円滑な遂行のため
アリアケジャパン株式会社	1, 829	11	事業の円滑な遂行のため
株式会社内田洋行	16, 000	7	事業の円滑な遂行のため
第一生命ホールディングス株式会社	2, 600	5	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社イチネンホールディングス	1, 844	2	事業の円滑な遂行のため
日本工営株式会社	1, 155	0	良好な関係維持のため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成28年12月期は、取締役会を13回、監査役会を13回開催しております。

コンプライアンス体制を強化するため、平成18年5月には会社法第362条第4項第6号に定める事項（内部統制システムに関する事項）を決議し、毎年見直すとともに適宜改正を行っております。今後とも、鋭意その充実にめざしております。

また、インサイダー情報の適切な管理、投資家向説明会の開催、取材およびホームページによる広報等へ積極的に対応するなど会社情報の適時適切な情報開示により透明な経営を推進しております。

4) 会社法第427条第1項に定める契約（いわゆる責任限定契約）に関する事項

当社は、社外取締役2名および社外監査役2名と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、500万円または法令が規定する額のいずれか高い額を上限としております。

5) 取締役の選解任に関する事項

当社の取締役の定員は12名であり、資格要件はありません。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。なお、解任決議は、会社法に定める要件を変更しておりません。

6) 会社法第309条第2項に定める決議（いわゆる特別決議）に関する事項

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会において定足数を確保できずに、議案を付議することができない事態を回避するためのものであります。

7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項およびその理由

会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当に関しましては、取締役会で決議する旨定めております。その理由は、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当を行うためには、会社法第454条第5項において取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定める必要があるためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)の連結財務諸表および事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、積極的に情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807	11,244
受取手形及び完成業務未収入金	2,553	3,313
有価証券	9,503	—
未成業務支出金	14,249	13,957
繰延税金資産	496	428
その他	483	473
流動資産合計	30,094	29,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,590	4,587
減価償却累計額	△2,869	△2,947
建物及び構築物（純額）	1,720	1,640
機械装置及び運搬具	246	246
減価償却累計額	△234	△237
機械装置及び運搬具（純額）	12	9
土地	4,584	4,706
リース資産	335	293
減価償却累計額	△189	△175
リース資産（純額）	145	117
その他	1,020	1,067
減価償却累計額	△792	△858
その他（純額）	227	209
有形固定資産合計	6,689	6,684
無形固定資産		
リース資産	24	21
のれん	56	45
その他	408	422
無形固定資産合計	489	489
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,719	※1 3,264
関係会社長期貸付金	539	515
繰延税金資産	88	140
退職給付に係る資産	1,416	1,013
その他	※1 1,916	※1 1,137
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	6,663	6,054
固定資産合計	13,843	13,227
資産合計	43,937	42,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,800	1,683
短期借入金	1,000	700
リース債務	73	62
未払法人税等	498	586
未成業務受入金	11,347	9,869
賞与引当金	962	888
役員賞与引当金	27	32
業務損失引当金	64	93
その他	2,793	2,475
流動負債合計	18,568	16,392
固定負債		
長期未払金	72	72
リース債務	102	81
繰延税金負債	85	77
退職給付に係る負債	1,094	1,027
資産除去債務	144	147
その他	53	52
固定負債合計	1,552	1,459
負債合計	20,120	17,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	16,571	17,735
自己株式	△12	△12
株主資本合計	23,707	24,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	664
退職給付に係る調整累計額	△627	△842
その他の包括利益累計額合計	△15	△177
非支配株主持分	125	99
純資産合計	23,816	24,793
負債純資産合計	43,937	42,644

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	40,220	42,033
売上原価	29,379	30,989
売上総利益	10,841	11,044
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,243	※1, ※2 8,665
営業利益	2,598	2,378
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	37	42
受取家賃	35	35
受取保険配当金	11	7
還付金収入	20	—
その他	57	29
営業外収益合計	178	129
営業外費用		
支払利息	5	3
支払手数料	15	5
為替差損	19	64
その他	1	0
営業外費用合計	42	74
経常利益	2,734	2,433
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産処分損	※3 6	※3 20
リース解約損	—	0
投資有価証券評価損	—	35
ゴルフ会員権評価損	6	0
特別損失合計	12	56
税金等調整前当期純利益	2,721	2,382
法人税、住民税及び事業税	935	888
法人税等調整額	146	70
法人税等合計	1,082	958
当期純利益	1,639	1,424
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6	△23
親会社株主に帰属する当期純利益	1,633	1,447

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,639	1,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	53
退職給付に係る調整額	250	△217
その他の包括利益合計	※1 251	※1 △164
包括利益	1,891	1,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,876	1,285
非支配株主に係る包括利益	14	△25

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	14,856	△11	21,992
会計方針の変更による累積的影響額			336		336
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,025	4,122	15,192	△11	22,328
当期変動額					
剰余金の配当			△254		△254
親会社株主に帰属する当期純利益			1,633		1,633
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,378	△0	1,378
当期末残高	3,025	4,122	16,571	△12	23,707

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	611	△829	△218	96	21,870
会計方針の変更による累積的影響額				14	350
会計方針の変更を反映した当期首残高	611	△829	△218	111	22,221
当期変動額					
剰余金の配当					△254
親会社株主に帰属する当期純利益					1,633
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	202	202	13	216
当期変動額合計	0	202	202	13	1,594
当期末残高	611	△627	△15	125	23,816

当連結会計年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	16,571	△12	23,707
当期変動額					
剰余金の配当			△282		△282
親会社株主に帰属する当期純利益			1,447		1,447
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,164	△0	1,164
当期末残高	3,025	4,122	17,735	△12	24,871

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	611	△627	△15	125	23,816
当期変動額					
剰余金の配当					△282
親会社株主に帰属する当期純利益					1,447
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	△215	△162	△25	△187
当期変動額合計	53	△215	△162	△25	976
当期末残高	664	△842	△177	99	24,793

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,721	2,382
減価償却費	366	394
のれん償却額	—	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	94
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△413	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△156	△73
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	△61	28
長期未払金の増減額 (△は減少)	△32	—
受取利息及び受取配当金	△53	△56
支払利息	5	3
為替差損益 (△は益)	△0	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
固定資産処分損益 (△は益)	6	20
リース解約損	—	0
ゴルフ会員権評価損	6	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△797	△759
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△309	292
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18	9
業務未払金の増減額 (△は減少)	340	△108
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	318	△1,478
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	487	△175
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4	△1
その他	313	2
小計	2,700	589
利息及び配当金の受取額	53	51
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△1,134	△838
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,000	—
有価証券の売却による収入	△6,000	—
有形固定資産の取得による支出	△184	△233
無形固定資産の取得による支出	△174	△215
投資有価証券の取得による支出	△230	△500
投資有価証券の売却による収入	—	7
貸付けによる支出	△773	△80
貸付金の回収による収入	143	94
関係会社株式の取得による支出	△340	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△189	—
長期性預金の払戻による収入	—	800
その他の支出	△30	△40
その他の収入	14	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,766	△163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	150	△300
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△91	△80
配当金の支払額	△254	△282
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196	△683
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△349	△1,066
現金及び現金同等物の期首残高	12,659	12,310
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,310	※1 11,244

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社建設技研インターナショナル

日本都市技術株式会社

株式会社地圏総合コンサルタント

株式会社日総建

(福岡都市技術株式会社は、平成28年9月1日付で日本都市技術株式会社に名称を変更いたしました。)

(2) 主要な非連結子会社の数 11社

非連結子会社の名称

株式会社環境総合リサーチ

株式会社C T I フロンティア

株式会社マネジメントテクノ

釜石太陽光発電株式会社

釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社

株式会社C T I アウラ

株式会社C T I 新土木

株式会社C T I ウイング

株式会社C T I グランドプランニング

武漢長建創維環境科技有限公司

株式会社C T I ミャンマー

(株式会社シーティーアイグランドプランニングは、平成28年4月1日付で 株式会社C T I グランドプランニングに名称を変更いたしました。)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用している非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

株式会社環境総合リサーチ、株式会社C T I フロンティア、株式会社マネジメントテクノ、釜石太陽光発電株式会社、釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社、株式会社C T I アウラ、株式会社C T I 新土木、株式会社C T I ウイング、株式会社C T I グランドプランニング、武漢長建創維環境科技有限公司、株式会社C T I ミャンマー、株式会社総合設備コンサルタントおよび株式会社札幌日総建は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(株式会社総合設備コンサルタント、株式会社札幌日総建は株式会社日総建の関連会社であります。)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成業務支出金……個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）および平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……17～50年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

売上高の計上は、完成基準によっております。ただし、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事業務については工事進行基準（工事業務の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、定額法により5年で規則的に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針および監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	880百万円	864百万円
投資その他の資産「その他」	50	50

2 保証債務

当社グループ従業員および海外子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
従業員	43百万円	33百万円
海外子会社	—	38
合計	43	72

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与及び手当	3,038百万円	3,279百万円
賞与	559	581
賞与引当金繰入額	255	239
役員賞与引当金繰入額	27	32
退職給付費用	184	191
研究調査費	930	923
貸倒引当金繰入額	0	0

※ 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	930百万円	923百万円

※ 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
有形固定資産 建物及び構築物	0百万円	18百万円
有形固定資産 その他	5	2
無形固定資産 その他	0	—
合計	6	20

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△37百万円	65百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△37	65
税効果額	38	△12
その他有価証券評価差額金	0	53
退職給付に係る調整額		
当期発生額	72	△579
組替調整額	299	286
税効果調整前	372	△293
税効果額	△121	75
退職給付に係る調整額	250	△217
その他の包括利益合計	251	△164

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,071	205	—	18,276

(注) 普通株式の自己株式増加205株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	254	18	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	282	20	平成27年12月31日	平成28年3月25日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,276	180	—	18,456

(注) 普通株式の自己株式増加180株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	282	20	平成27年12月31日	平成28年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	282	20	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,807百万円	11,244百万円
有価証券勘定	9,503	—
合計	12,310	11,244

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

1) 有形固定資産

主に事務用機器 (その他) であります。

2) 無形固定資産

ソフトウェア (その他) であります。

(2) リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産に限定して運用し、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成業務未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、契約業務管理規程および受託契約取扱要領に従い、所定の期日が過ぎても入金されない場合は、原因を調査し、結果を社内関係者に周知し、関係部署が適切に対処しております。

有価証券および投資有価証券は、主に投資信託や株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、時価のあるものについては定期的に時価の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,807	2,807	—
(2) 受取手形及び完成業務未収入金	2,553	2,553	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	228	225	△2
②その他有価証券	11,018	11,018	—
計	16,607	16,604	△2

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,244	11,244	—
(2) 受取手形及び完成業務未収入金	3,313	3,313	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	725	696	△29
②その他有価証券	1,581	1,581	—
計	16,864	16,834	△29

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、フリー・ファイナンシャル・ファンド等は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

勘定科目	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	975	957

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,807	—	—	—
受取手形及び完成業務未収入金	2,553	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	228	—
合計	5,360	—	228	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,244	—	—	—
受取手形及び完成業務未収入金	3,313	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	225	500
合計	14,557	—	225	500

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	228	225	△2
	(3) その他	—	—	—
	小計	228	225	△2
合計		228	225	△2

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	225	226	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	225	226	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	469	△30
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	469	△30
合計		725	696	△29

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,461	654	807
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,461	654	807
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	53	54	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	9,503	9,503	—
	小計	9,556	9,558	△1
合計		11,018	10,212	805

当連結会計年度（平成28年12月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,531	654	877
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,531	654	877
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49	54	△5
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49	54	△5
合計		1,581	709	871

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について35百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

当社および株式会社建設技研インターナショナルは建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立）に昭和46年から加入しております。建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立）は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日、建設コンサルタンツ企業年金基金（総合設立）に移行しております。この代行部分返上による追加負担額の発生は見込まれておりません。

日本都市技術株式会社は全国測量業厚生年金基金（総合設立）に昭和47年から加入しております。全国測量業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

加入している厚生年金制度については、いずれも複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、株式会社日総建が加入しておりました東京建築設計厚生年金基金（総合設立）は、平成28年3月30日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

当社は退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	11,599	11,599
会計方針の変更による累積的影響額	△521	—
会計方針の変更を反映した期首残高	11,077	11,559
勤務費用	786	814
利息費用	56	70
数理計算上の差異の発生額	108	596
退職給付の支払額	△468	△620
退職給付債務の期末残高	11,559	12,420

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	11,359	12,288
期待運用収益	227	245
数理計算上の差異の発生額	182	16
事業主からの拠出額	935	720
退職給付の支払額	△416	△548
年金資産の期末残高	12,288	12,723

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,893	11,723
年金資産	△12,288	△12,723
	△1,395	△999
非積立型制度の退職給付債務	666	696
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△729	△303
退職給付に係る負債	666	696
退職給付に係る資産	△1,395	△999
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△729	△303

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	786	814
利息費用	56	70
期待運用収益	△227	△245
数理計算上の差異の費用処理額	299	286
確定給付制度に係る退職給付費用	915	925

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異	372	△293
合計	372	△293

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果調整前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△952	△1,244
合計	△952	△1,244

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
国内債券	14%	12%
国内株式	1	1
外国債券	1	1
外国株式	1	1
生保一般勘定	52	53
その他	31	32
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11%、当連結会計年度11%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 簡便法を使用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	173	407
退職給付費用	46	97
退職給付の支払額	△10	△20
制度への拠出額	△83	△166
連結範囲の変更に伴う増加額	280	—
退職給付に係る負債と資産の純額	407	316
退職給付に係る負債	428	330
退職給付に係る資産	△20	△13
退職給付に係る負債と資産の純額	407	316

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	946	847
年金資産	△539	△530
	407	316
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	407	316
退職給付に係る負債	428	330
退職給付に係る資産	△20	△13
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	407	316

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度46百万円 当連結会計年度97百万円

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度326百万円、当連結会計年度306百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積み立て状況

①建設コンサルタント厚生年金基金

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	198,294	193,485
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	198,589	190,067
差引額	△295	3,417

②全国測量業厚生年金基金

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	205,448	196,912
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	194,940	185,654
差引額	10,508	11,258

③東京建築設計厚生年金基金

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	69,457	—
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	87,527	—
差引額	△18,069	—

(2) 複数事業主制度における当社グループの給与総額割合

①建設コンサルタンツ厚生年金基金

前連結会計年度 7.11% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 7.97% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

②全国測量業厚生年金基金

前連結会計年度 0.44% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.43% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

③東京建築設計厚生年金基金

前連結会計年度 1.34% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 — % (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

①建設コンサルタンツ厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度20,811百万円、当連結会計年度19,253百万円)および剰余金、不足金等(前連結会計年度△20,515百万円、当連結会計年度△22,670百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度213百万円、当連結会計年度217百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

②全国測量業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,035百万円、当連結会計年度7,752百万円)および剰余金、不足金等(前連結会計年度△18,543百万円、当連結会計年度△19,010百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

③東京建築設計厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度12,693百万円、当連結会計年度—)および剰余金、不足金等(前連結会計年度5,376百万円、当連結会計年度—)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、当該償却に充てられた特別掛金はありません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
未払事業税	39百万円	64百万円
業務損失引当金	22	31
賞与引当金	318	275
賞与社会保険料	53	40
繰越欠損金	28	26
その他	50	19
小計	513	458
評価性引当金	△16	△29
合計	496	428
繰延税金資産(固定資産)		
退職給付に係る負債	183百万円	320百万円
長期未払金	23	22
有価証券評価損	67	63
資産除去債務	48	47
繰越欠損金	82	83
その他	42	54
小計	447	592
評価性引当金	△134	△216
繰延税金資産合計	312	376
繰延税金負債(固定負債)		
退職給付に係る資産	8百万円	19百万円
有形固定資産	30	28
その他有価証券評価差額金	194	207
差額負債調整勘定	76	59
合計	309	313
繰延税金資産 (固定資産) の純額	2百万円	62百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	496百万円	428百万円
固定資産－繰延税金資産	88	140
固定負債－繰延税金負債	85	77

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等の損金不算入	0.42	0.44
住民税均等割	3.38	3.99
受取配当等の益金不算入	△0.33	△0.27
税率変更による修正	1.79	0.66
所得拡大促進税制による税額控除	△2.09	△2.35
役員賞与損金不算入	0.40	0.38
評価性引当金	△0.06	4.07
その他	0.61	0.24
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.76	40.22

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。平成29年1月1日に開始する連結会計年度および平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、退職給付に係る調整累計額が19百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）および当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国	19,215	建設コンサルタント

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国	18,485	建設コンサルタント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）および当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）および当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	釜石櫓ノ木 平太陽光発電株式会社	岩手県 釜石市	5	太陽光発電 事業	100	当社の業務の 一部を委託	資金の貸付	550	短期貸付金	28
									長期貸付金	521

（注）取引条件については以下のとおりであります。

・貸付取引：市場金利を勘案して貸付利率を決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	釜石櫓ノ木 平太陽光発電株式会社	岩手県 釜石市	5	太陽光発電 事業	100	当社の業務の 一部を委託	資金の貸付	—	短期貸付金	52
									長期貸付金	497

（注）取引条件については以下のとおりであります。

・貸付取引：市場金利を勘案して貸付利率を決定しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)および当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

賃貸等不動産について記載すべき重要なものはないため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,675.40円	1,746.31円
1株当たり当期純利益	115.51円	102.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,633	1,447
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,633	1,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,140,884	14,140,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	700	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	73	62	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	102	81	—	平成30年～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,175	843	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	44	25	8	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,521	22,151	31,343	42,033
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額(△)(百万円)	△49	1,381	1,676	2,382
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	△23	898	1,079	1,447
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△)(円)	△1.63	63.56	76.31	102.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△)(円)	△1.63	65.20	12.74	26.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820	10,281
完成業務未収入金	1,487	1,631
有価証券	9,503	—
未成業務支出金	10,861	11,048
前払費用	131	139
繰延税金資産	450	385
短期貸付金	※1 323	※1 1,533
その他	135	120
流動資産合計	24,712	25,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,747	3,727
減価償却累計額	△2,261	△2,322
建物（純額）	1,485	1,404
構築物	716	717
減価償却累計額	△563	△573
構築物（純額）	153	144
機械及び装置	238	238
減価償却累計額	△227	△229
機械及び装置（純額）	11	9
工具、器具及び備品	959	1,001
減価償却累計額	△755	△809
工具、器具及び備品（純額）	203	191
土地	4,556	4,678
リース資産	238	192
減価償却累計額	△143	△118
リース資産（純額）	95	73
有形固定資産合計	6,506	6,502
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	328	341
電話加入権	22	22
専用施設利用権	0	0
リース資産	5	3
その他	0	0
無形固定資産合計	373	384

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,822	2,385
関係会社株式	1,195	1,179
関係会社出資金	50	50
出資金	3	43
長期貸付金	※1 539	※1 515
長期預金	800	—
長期前払費用	25	17
敷金及び保証金	711	714
会員権	52	51
前払年金費用	1,706	1,778
その他	0	0
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,905	6,735
固定資産合計	13,785	13,622
資産合計	38,498	38,762
負債の部		
流動負債		
業務未払金	※1 1,579	※1 1,472
リース債務	46	36
未払金	305	212
未払法人税等	487	538
未払消費税等	724	401
未払費用	879	826
未成業務受入金	8,714	8,042
預り金	521	600
前受収益	4	7
賞与引当金	924	854
役員賞与引当金	27	32
業務損失引当金	27	25
その他	2	1
流動負債合計	14,244	13,053
固定負債		
長期未払金	56	56
リース債務	57	43
繰延税金負債	239	213
退職給付引当金	142	322
資産除去債務	94	96
その他	53	52
固定負債合計	645	785
負債合計	14,890	13,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金		
資本準備金	4,122	4,122
資本剰余金合計	4,122	4,122
利益剰余金		
利益準備金	176	176
その他利益剰余金		
別途積立金	8,700	8,700
繰越利益剰余金	6,983	8,245
利益剰余金合計	15,860	17,122
自己株式	△12	△12
株主資本合計	22,996	24,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	611	664
評価・換算差額等合計	611	664
純資産合計	23,608	24,923
負債純資産合計	38,498	38,762

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	33,734	34,256
売上原価	24,102	24,609
売上総利益	9,631	9,646
販売費及び一般管理費	※2 7,253	※2 7,317
営業利益	2,377	2,328
営業外収益		
受取利息	※1 9	※1 16
受取配当金	※1 41	※1 47
有価証券利息	10	3
受取家賃	※1 35	※1 35
受取保険配当金	11	7
その他	43	31
営業外収益合計	151	142
営業外費用		
支払手数料	15	5
その他	0	0
営業外費用合計	15	5
経常利益	2,513	2,465
特別損失		
固定資産処分損	※3 6	※3 18
関係会社株式評価損	—	35
リース解約損	—	0
ゴルフ会員権評価損	6	0
特別損失合計	12	54
税引前当期純利益	2,500	2,411
法人税、住民税及び事業税	884	841
法人税等調整額	95	25
法人税等合計	979	866
当期純利益	1,520	1,545

【完成業務原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 労務費							
1 給料及び手当		7,898			8,189		
2 賞与		1,405			1,519		
3 賞与引当金繰入額		640			591		
4 退職給付費用		674			686		
5 その他		1,852	12,471	51.1	1,884	12,871	51.9
II 外注費			8,062	33.1		8,191	33.0
III 経費							
1 旅費交通費		997			1,018		
2 印刷青図費		366			373		
3 消耗品費		251			259		
4 賃借料		1,087			1,160		
5 減価償却費		144			134		
6 業務損失引当金繰入額		△7			△2		
7 その他		1,020	3,859	15.8	790	3,733	15.1
当期総業務費用			24,394	100.0		24,796	100.0
期首未成業務支出金			10,569			10,861	
合計			34,964			35,658	
期末未成業務支出金			10,861			11,048	
当期完成業務原価			24,102			24,609	

(脚注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	5,415	14,292
会計方針の変更による累積的影響額						301	301
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	5,717	14,594
当期変動額							
剰余金の配当						△254	△254
当期純利益						1,520	1,520
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,266	1,266
当期末残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	6,983	15,860

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11	21,429	611	611	22,040
会計方針の変更による累積的影響額		301			301
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11	21,730	611	611	22,341
当期変動額					
剰余金の配当		△254			△254
当期純利益		1,520			1,520
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△0	1,265	0	0	1,266
当期末残高	△12	22,996	611	611	23,608

当事業年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	6,983	15,860
当期変動額							
剰余金の配当						△282	△282
当期純利益						1,545	1,545
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,262	1,262
当期末残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	8,245	17,122

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12	22,996	611	611	23,608
当期変動額					
剰余金の配当		△282			△282
当期純利益		1,545			1,545
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			53	53	53
当期変動額合計	△0	1,262	53	53	1,315
当期末残高	△12	24,258	664	664	24,923

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金……個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）および平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……17～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益および費用の計上基準

売上高の計上は、完成基準によっております。ただし、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事業務については工事進行基準（工事業務の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	344百万円	1,587百万円
短期金銭債務	250	272
長期金銭債権	539	515
長期金銭債務	46	46

2 保証債務

下記の従業員および海外子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当社従業員	41百万円	32百万円
株式会社建設技研	1	1
インターナショナルの従業員	—	—
武漢長建創維環境科技有限公司	—	38

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	70百万円	45百万円
外注費	1,302	1,498
その他営業取引高	119	118
営業取引以外の取引高	53	62

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料及び手当	2,635百万円	2,684百万円
賞与引当金繰入額	248	230
役員賞与引当金繰入額	27	32
退職給付費用	167	161
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	88	81
研究調査費	930	923

※ 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	0百万円	16百万円
工具、器具及び部品	5	1
ソフトウェア	0	—
合計	6	18

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	1,195百万円	1,179百万円
合計	1,195	1,179

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
未払事業税	41百万円	61百万円
業務損失引当金	9	7
賞与引当金	305	263
賞与社会保険料	52	38
その他	41	14
合計	450	385
繰延税金資産(固定資産)		
退職給付引当金	46百万円	99百万円
長期未払金	18	17
有価証券評価損	67	63
資産除去債務	30	29
その他	17	24
小計	179	235
評価性引当金	△74	△81
合計	104	153
繰延税金負債(固定負債)		
前払年金費用	130百万円	140百万円
有形固定資産	20	18
その他有価証券評価差額金	194	207
合計	344	366
繰延税金負債 (固定負債)の純額	239百万円	213百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.38	0.37
住民税均等割	3.29	3.42
受取配当等の益金不算入	△0.36	△0.25
税率変更による減額修正	1.79	0.71
所得拡大促進税制による 税額控除	△2.26	△2.33
役員賞与損金不算入	0.40	0.38
評価性引当金	△0.08	0.49
その他	0.39	0.07
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.19	35.92

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。平成29年1月1日に開始する事業年度および平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	1,485	8	16	72	1,404	2,322
構築物	153	0	—	9	144	573
機械及び装置	11	—	—	2	9	229
工具、器具及び備品	203	78	1	88	191	809
土地	4,556	121	—	—	4,678	—
リース資産	95	25	0	46	73	118
有形固定資産計	6,506	234	18	219	6,502	4,053
無形固定資産						
借地権	16	—	—	—	16	—
ソフトウェア	328	106	0	93	341	—
電話加入権	22	—	—	—	22	—
専用施設利用権	0	—	—	0	0	—
リース資産	5	—	—	1	3	—
その他	0	—	—	0	0	—
無形固定資産計	373	106	0	95	384	—

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	—	0
賞与引当金	924	854	924	854
役員賞与引当金	27	32	27	32
業務損失引当金	27	25	27	25
退職給付引当金	142	250	71	322

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6 月30日、12月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ctie.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第53期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成28年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第54期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月12日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3 月24日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社建設技術研究所の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社建設技術研究所が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月24日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月27日
【会社名】	株式会社建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社建設技術研究所 中部支社 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 村田和夫は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成28年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している当社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、完成業務未収入金、未成業務受入金および未成業務支出金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測をとまなう重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当連結会計年度の末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月27日
【会社名】	株式会社 建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社建設技術研究所 中部支社 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村田和夫は、当社の第54期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。